

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 05 05	中期総合計画主要施策番号	2-01,2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名	認定職業訓練助成事業				内 線	2995	
					E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S46 ~	根拠法令等	職業能力開発促進法、雇用保険法、同施行規則、長野県産業振興戦略プラン				
実施方法	認定職業能力開発校を設置・運営する、中小企業事業主等へ補助金を交付し実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	中小企業や中小企業の団体が従業員等に対して効果的な職業訓練を行えるよう、厚生労働省令で定める基準に適合する訓練を認定するとともに運営費などを助成することにより、民間における職業能力開発の取組みを促進する。				
	対 象	・中小企業事業主 ・中小企業事業主の団体等				
	目指すべき姿	中小企業や中小企業の団体が自ら求める人材の育成を行うことにより、労働者等の職業能力開発の機会を確保し、その内容の充実を図る。				
	事業内容	認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要する経費に対する補助（補助率：国1/3、県1/3）				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・補助金（職業訓練法人上小会ほか）： 61,454千円 ・旅費（認定訓練関係補助金ヒアリング等）： 900千円
	最終予算額 (A)		千円	77,841	68,147	74,594	
	決 算 額 (B)		千円	68,707	62,354		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	34,804	33,035	37,763	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	
		概算人件費 (C)	千円	2,495	2,477	2,477	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	71,202	64,831	77,071		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 訓練修了者数(普通課程 + 短期課程)
	補助団体数 (活)		団体	23	21	22	
	訓練修了者数(普通課程) (成)		人	171	131	133	
	訓練修了者数(短期課程) (成)		人	2,445	2,595	3,270	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 訓練終了者数(普通・短期)		千円/人	27	24	23	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・普通課程 毎年減少傾向にあるが、H23年度の計画修了者数150人を目標とする。 ・短期課程 過去3年間(H20～22)の実績の平均を踏まえて、訓練修了者数3,261人を目標とする。			・普通課程訓練修了者数 131人 ・短期課程訓練修了者数 2,595人			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・在職者訓練を主とするため、産業構造及び雇用状況の変化等により訓練生が減少している。 ・人材育成の必要性が低くなっているわけではなく、職業能力開発の機会を確保することは重要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・民間の在職者訓練であって、技術や技能を習得及び伝承し、地域の生活を支える重要な役割を担っている。 ・引き続き、多様な職業能力開発の機会を確保する必要がある。 ・国において、H23年度から補助要件の緩和が行われており、今後の対象訓練生の確保、訓練実施状況を見ながら必要に応じて支援していく。				
	特記事項					